

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成25年3月21日

至 平成25年6月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVAANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日
売上高（千円）	1,114,395	4,468,535
経常利益（千円）	294,016	975,366
四半期（当期）純利益（千円）	172,477	533,290
四半期包括利益又は包括利益（千円）	172,453	533,324
純資産額（千円）	3,891,657	3,869,347
総資産額（千円）	4,893,520	5,627,533
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	45.95	171.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	44.78	164.24
自己資本比率（％）	79.5	68.8

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第25期第1四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第24期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は当四半期報告書が第1四半期連結累計期間における金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感により、円安への転換や株価低迷から脱却する兆しがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しさが残り、海外の景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料の価格上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

また、A・C・Sサロン※注2登録軒数につきましては当第1四半期連結会計期間末で累計6,083軒（前期末比170軒増）獲得しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,114百万円となりました。利益面では、営業利益284百万円、経常利益294百万円、四半期純利益172百万円となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）
スキンケア	503	45.2
ヘアケア	656	58.9
その他	36	3.3
売上割戻金	△82	△7.4
合計	1,114	100.0

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、年間販促計画に則したキャンペーン活動によりプリンシエルシリーズが好調に推移いたしました。また、2013年度モンドセレクションにおいて、AEシリーズ5品目が2年連続金賞受賞、さらにターナリーが最高金賞を受賞し、これを好機に基礎化粧品愛用者の獲得に向けて注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は503百万円となりました。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、主力商品のRe:VIVEシリーズにつきまして、当第1四半期連結会計期間は大型の販促活動（キャンペーン）を行っておりませんが、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は656百万円となりました。

(その他)

その他区分の中のMAPシステム※注3におきましては、引き続き専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォローや見込店への勉強会を行い、サロン経営のサポート体制強化に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末における契約件数は179件（前期末比19件増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円となりました。

※注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2「A・C・Sサロン」

初回到100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して734百万円減少し、4,893百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して788百万円減少の3,063百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少894百万円、売掛金の増加111百万円、商品及び製品の増加7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加の1,829百万円となりました。主な変動要因は、機械及び装置の増加17百万円、リース資産の増加14百万円、有形固定資産の減価償却による減少13百万円、ソフトウェアの増加5百万円、製造委託会社との関係強化による投資有価証券の増加72百万円、保険積立金の減少44百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して282百万円減少の632百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加75百万円、1年内返済予定の長期借入金を繰上返済したことによる減少266百万円、未払金の増加9百万円、未払法人税等の減少234百万円、預り金の増加75百万円及び賞与引当金の増加36百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して473百万円減少の369百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金を繰上返済したことによる減少486百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22百万円増加の3,891百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,753,600	3,753,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	3,753,600	3,753,600	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
2. 平成25年6月20日開催の取締役会において、平成25年8月21日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割すること及び定款の一部変更による発行可能株式総数の変更を決議しております。これにより、平成25年8月21日付で発行可能株式総数は22,000,000株に、発行済株式総数は7,507,200株にそれぞれ増加する予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月21日～ 平成25年6月20日	—	3,753,600	—	657,501	—	617,433

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,753,300	37,533	(注)
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,753,600	—	—
総株主の議決権	—	37,533	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

② 【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,618	1,992,777
売掛金	389,796	501,697
商品及び製品	384,698	391,868
原材料及び貯蔵品	43,467	42,083
その他	153,049	142,734
貸倒引当金	△6,286	△7,340
流動資産合計	3,852,343	3,063,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722,348	724,092
その他	550,351	585,358
減価償却累計額	△257,894	△271,110
有形固定資産合計	1,014,805	1,038,339
無形固定資産	68,326	73,802
投資その他の資産		
その他	692,138	717,637
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	692,058	717,557
固定資産合計	1,775,190	1,829,699
資産合計	5,627,533	4,893,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,385	153,710
1年内返済予定の長期借入金	266,652	—
未払法人税等	272,790	37,958
賞与引当金	71,888	108,608
その他	225,362	332,313
流動負債合計	915,079	632,591
固定負債		
長期借入金	486,646	—
退職給付引当金	30,033	29,385
役員退職慰労引当金	291,000	295,999
資産除去債務	23,640	23,861
その他	11,785	20,023
固定負債合計	843,106	369,270
負債合計	1,758,185	1,001,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,501	657,501
資本剰余金	617,433	617,433
利益剰余金	2,594,329	2,616,662
株主資本合計	3,869,264	3,891,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	59
その他の包括利益累計額合計	83	59
純資産合計	3,869,347	3,891,657
負債純資産合計	5,627,533	4,893,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
売上高	1,114,395
売上原価	372,367
売上総利益	742,028
販売費及び一般管理費	457,756
営業利益	284,272
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	20
保険解約返戻金	20,232
為替差益	732
雑収入	2,282
営業外収益合計	23,277
営業外費用	
支払利息	2,012
借入金繰上返済費用	9,118
雑損失	2,401
営業外費用合計	13,533
経常利益	294,016
特別損失	
固定資産除却損	486
特別損失合計	486
税金等調整前四半期純利益	293,529
法人税、住民税及び事業税	98,321
法人税等調整額	22,731
法人税等合計	121,052
少数株主損益調整前四半期純利益	172,477
四半期純利益	172,477

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,477
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△23
その他の包括利益合計	△23
四半期包括利益	172,453
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	172,453
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	
減価償却費	19,289千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附随するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45.95円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	172,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,477
普通株式の期中平均株式数(株)	3,753,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44.78円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	98,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

【追加情報】

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 分割の方法

平成25年8月20日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数(平成25年6月20日現在)

分割前の発行済株式総数	3,753,600株
今回の分割により増加する株式数	3,753,600株
株式分割後の発行済株式総数	7,507,200株(注)
株式分割後の発行可能株式総数	22,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 分割の日程

基準日公告	平成25年8月2日(金曜日)
基準日	平成25年8月20日(火曜日)
効力発生日	平成25年8月21日(水曜日)

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	22.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.39円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。